

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 甲斐 政志
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3494-1101
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	202,905	0.8	5,649	△49.4	6,521	△39.5	4,572	△24.2
23年3月期	201,257	19.4	11,155	—	10,771	—	6,029	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,445百万円 (86.6%) 23年3月期 2,382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.53	—	4.6	4.1	2.8
23年3月期	86.43	—	6.2	7.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 760百万円 23年3月期 949百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	167,355	101,811	60.4	1,448.63
23年3月期	153,783	98,759	63.7	1,403.69

(参考) 自己資本 24年3月期 101,067百万円 23年3月期 97,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,921	△7,710	△1,381	43,947
23年3月期	14,371	△4,349	△5,411	43,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,395	23.1	1.4
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,395	30.5	1.4
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	13.6	2,500	△20.2	2,500	△13.9	2,500	13.0	35.83
通期	220,000	8.4	6,000	6.2	6,000	△8.0	5,000	9.4	71.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	69,784,501 株	23年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	24年3月期	16,834 株	23年3月期	19,062 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	69,766,456 株	23年3月期	69,764,825 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.16「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	145,374	2.5	△3,030	—	△939	—	240	△91.8
23年3月期	141,846	15.4	3,420	—	3,861	—	2,930	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.45	—
23年3月期	42.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	122,811	—	80,439	—	65.5	—	1,152.97	
23年3月期	115,368	—	81,092	—	70.3	—	1,162.36	

(参考) 自己資本 24年3月期 80,439百万円 23年3月期 81,092百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(開示の省略)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 表示方法の変更	25
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(開示の省略)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け多くの産業で生産活動が低下したものの、年々にはサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、年後半からの歴史的な円高に加え、わが国製造業の拠点が集中するタイの洪水被害による生産への影響などがあり、企業収益は厳しい状況が続きました。

一方、米国は失業率が低下するなど緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、欧州ユーロ加盟国は財政・金融危機の再燃が懸念され、中国やインドなどの新興国は政府のインフレ抑制策により成長が鈍化しました。また、原油価格が強含みで推移するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場において、震災による個人消費自粛ムード拡大の動きや前年の新車特需の反動減があったものの、地上テレビのデジタル放送への移行に伴い、車載用地デジチューナーやナビゲーションの買換え需要が高まりました。また、海外市場では欧州高級車メーカーの販売が好調に推移し、カーエレクトロニクス製品の需要が高まりました。特にドライバーの安全・安心をサポートする情報表示系製品であるディスプレイ製品のニーズが高まり、市場が拡大しました。

このような状況下、当社は自然災害による部品確保が困難を極めるなかにあっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。また、中国・上海やドイツ・フランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。しかしながら、円高及び製品の価格競争の激化が進む中、当社グループのコスト改善が遅れ、利益面では厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,029億円（前期比0.8%増）、営業利益56億円（前期比49.4%減）、経常利益65億円（前期比39.5%減）、当期純利益45億円（前期比24.2%減）となりました。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 音響機器事業

当事業部門では、国内及び欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。しかしながら、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットの販売は日米欧の各市場で価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、国内主要取引先メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は557億円（前期比20.2%減）となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場において、競合各社が商品ラインナップ強化を図り販売競争が激化しましたが、差別化商品として市場から高く評価され「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した8インチ大画面のナビゲーション『BIG X』及び『パーフェクトフィット』の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は好調に推移しました。

一方、欧米市販市場では、コストパフォーマンスに優れた普及価格帯ナビゲーションを投入しましたが、競合他社の販売攻勢や市況悪化の影響を受け、売上が減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、国内主要取引先が震災やタイの洪水に起因する減産の影響があったものの、欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国で好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心とした高機能複合製品の搭載率が回復基調にあり、売上が伸長しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,471億円（前期比12.0%増）となりました。

(2) 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は依然、先行き不透明な状況が続くと見られ、日本経済も景気の回復期待感はあるものの、雇用や所得環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

一方、自動車業界では、北米市場の回復に加え、国内市場のエコカー補助金制度の復活や震災からの復興需要による販売増など、成長基調が持続すると期待されています。

このような状況のなかで当社グループは、より一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を図り、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでいきます。

セグメントの取組み内容は、以下のとおりです。

《音響機器事業》

環境に配慮した軽量スピーカーやアンプの他、「Pandora」などインターネットラジオ対応カーオーディオのラインアップを強化し、競合他社との差別化に取組み、売上拡大を目指します。

《情報・通信機器事業》

北米市販市場に8インチ大画面のナビゲーションとパーフェクトフィットを展開するとともに、車載機とスマートフォンとの連携を強化する新標準規格「MirrorLink(ミラーリンク)」を搭載した車載インフォテインメントシステムの拡販に注力してまいります。また、搭載率の上昇が期待される車載カメラやディスプレイ製品などドライバーの安全・安心をサポートするドライブアシスト製品の技術提案を得意先自動車メーカーに行い、売上拡大を目指します。

通期の連結業績見通しについては、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

〈連結業績見通し〉 売上高	2,200億円 (前期比 8.4%増)
営業利益	60億円 (前期比 6.2%増)
経常利益	60億円 (前期比 8.0%減)
当期純利益	50億円 (前期比 9.4%増)

※ 業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル=80円、1ユーロ=105円

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期比135億円増加し1,673億円、純資産合計は前期比30億円増加の1,018億円となりました。この結果、自己資本比率は60.4%となりました。この増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加75億円、たな卸資産の増加55億円、短期貸付金の増加25億円等により、流動資産は156億円増加しています。固定資産は有形固定資産の減少4億円、無形固定資産の減少17億円等により20億円減少しています。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加108億円、1年内返済予定の長期借入金の科目振替による増加54億円、災害損失引当金の減少7億円等により156億円増加となりました。固定負債は、長期借入金の科目振替による減少54億円、退職給付引当金の増加3億円等により50億円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は439億円と前連結会計年度と比べ0.6億円の増加（前期は40億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は99億円（前期は143億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益69億円の計上、減価償却費67億円の計上、仕入債務117億円の増加による資金の増加、売上債権82億円の増加及びたな卸資産56億円の増加による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は77億円（前期は43億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得47億円、貸付による支出55億円による資金の減少と、貸付金の回収による収入30億円による資金の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億円（前期は54億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払13億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは22億円の資金増加（前期は100億円の資金増加）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	68.5	72.4	62.7	63.7	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	33.7	51.7	42.3	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	0.2	1.0	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.8	90.0	68.3	70.8	115.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付けており、連結業績をベースに「株主様への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」のバランスを考慮して、利益配分を決定することを基本方針としています。

当期の期末配当については、1株当たり10円を予定しています。

次期の配当につきましては、第2四半期末における配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気変動について

当社グループは、モバイルマルチメディア事業を中心としてグローバルに事業を展開しています。当社グループの製品は、直接あるいは顧客自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されています。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外売上高比率が約82%であり、また在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループは為替先物予約等により、為替ヘッジ取引を行っていますが、急激な為替レートの変動等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っています。これらの

海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制について

当社グループは、重要部品を当社グループ内で製造する様努めています。一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客企業の要求について

当社グループのOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上拡大を目指しています。これら自動車メーカーにあつては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(9) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、また、2015年に向けた企業ビジョンとして、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューションカンパニーを目指します。」を掲げ、企業活動を行っています。車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったコア技術を核として、新たな価値の創造・もの造りに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、国内・外関連会社を含む連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フローの創出を目指しています。そのため、利益率ならびに資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えており、連結ROA 5%超を目指して、利益率の向上に加え、たな卸資産の削減、有利子負債の圧縮などに取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。

また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。しかし一方では、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見え始めていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当社グループは2015年に向けた企業ビジョン、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」を目指し、また、中期経営方針として、不況期脱却後の成長戦略を核に据えた『NEXT30で成長戦略を実現』を掲げ、中期経営計画を推進していきます。

中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組めます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、輸出産業を中心にいわゆる六重苦（円高、高い法人税率、自由貿易協定への対応の遅れ、製造業の派遣禁止などの労働規制、環境規制の強化、電力不足）を抱えており先行きの不透明感は未だ払拭できたとはいえない状況にあります。

海外では、引き続き新興国が中心となった経済成長は続いているものの、欧州における財政危機、中国経済成長率の鈍化、ペルシャ湾の緊張等の影響による原油価格の上昇等の不安材料が数多く存在します。

自動車産業を取り巻く環境としては、昨年度の東日本大震災、及びタイ洪水によってサプライチェーンに大きな影響があったものの、徐々に回復しその影響はかなり低くなってきました。市場別では北米市場が本格的な回復基調、欧州は南欧を中心に依然低調、中国は今年に入り単月ベースで対前年販売台数割れするなど市場毎に状況が大きく異なっています。

カーエレクトロニクス業界においては、先進国、新興国等の各市場に合わせた自動車メーカーの要求に対応するため、技術開発や価格競争力の強化、安定的な事業継続とグローバル化が経営の重要課題となっています。

このような状況下、当社グループでは昨今のクラウド化に対応すべくシリコンバレーに開発拠点を設けました。また、ナビゲーションを中心とした情報通信機器分野での先進技術開発へ積極投資すると共に、中国のソフトウェア開発拠点の拡充、幅広い技術提携などで開発効率の向上を図ります。さらに桁違い品質追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

また、今後、EV(電気自動車)やHV(ハイブリッド自動車)などのエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大すると予測されるなか、自動車の「軽量化・省電力化・安価」に対応した商品開発や、「安全・安心」を実現するドライバー支援システムの機能向上・充実を図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,049	44,209
受取手形及び売掛金	28,192	35,695
商品及び製品	14,202	20,092
仕掛品	1,244	992
原材料及び貯蔵品	6,033	5,927
繰延税金資産	2,062	1,999
その他	7,396	9,946
貸倒引当金	△248	△262
流動資産合計	102,931	118,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,984
減価償却累計額	△14,069	△14,704
建物及び構築物（純額）	8,747	8,280
機械装置及び運搬具	15,783	16,552
減価償却累計額	△11,271	△12,335
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,216
工具器具備品及び金型	49,234	50,073
減価償却累計額	△45,548	△46,450
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,622
土地	4,810	4,810
リース資産	287	123
減価償却累計額	△174	△36
リース資産（純額）	112	86
建設仮勘定	173	575
有形固定資産合計	22,042	21,592
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,151	22,032
繰延税金資産	341	268
その他	2,784	2,059
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	24,346
固定資産合計	50,852	48,753
資産合計	153,783	167,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	32,116
短期借入金	47	132
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400
未払法人税等	1,017	755
未払費用	8,385	8,466
繰延税金負債	196	90
賞与引当金	1,642	1,791
役員賞与引当金	54	52
製品保証引当金	4,777	4,725
災害損失引当金	808	38
その他	3,965	4,225
流動負債合計	42,183	57,795
固定負債		
長期借入金	5,400	—
繰延税金負債	4,628	4,600
退職給付引当金	734	1,080
役員退職慰労引当金	616	608
その他	1,460	1,459
固定負債合計	12,841	7,749
負債合計	55,024	65,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	54,972
自己株式	△27	△24
株主資本合計	102,595	105,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	5,355
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△8,745
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△4,706
少数株主持分	830	743
純資産合計	98,759	101,811
負債純資産合計	153,783	167,355

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	201,257	202,905
売上原価	158,801	167,406
売上総利益	42,456	35,499
販売費及び一般管理費	31,301	29,849
営業利益	11,155	5,649
営業外収益		
受取利息	203	203
受取配当金	290	275
持分法による投資利益	949	760
為替差益	—	23
その他	280	277
営業外収益合計	1,723	1,541
営業外費用		
支払利息	197	113
売上割引	124	125
為替差損	1,253	—
支払手数料	234	124
海外源泉税	142	171
その他	154	134
営業外費用合計	2,107	669
経常利益	10,771	6,521
特別利益		
固定資産売却益	62	44
投資有価証券売却益	—	4
関係会社株式売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	111	—
オプション決済及び評価損益	102	—
雇用調整助成金	—	157
受取補償金	—	244
震災復興補助金	—	595
その他	7	120
特別利益合計	289	1,167
特別損失		
固定資産除売却損	102	145
減損損失	—	199
投資有価証券評価損	2	35
過年度製品補償費用	50	—
製品保証引当金繰入額	103	—
退職給付制度終了損	512	—
災害による損失	1,555	299
その他	224	28
特別損失合計	2,551	709
税金等調整前当期純利益	8,509	6,980
法人税、住民税及び事業税	2,501	2,496
法人税等調整額	△85	△21
法人税等合計	2,416	2,474
少数株主損益調整前当期純利益	6,093	4,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	63	△66
当期純利益	6,029	4,572
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	63	△66
少数株主損益調整前当期純利益	6,093	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	505
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△2,857	△257
持分法適用会社に対する持分相当額	△474	△302
その他の包括利益合計	△3,710	△60
包括利益	2,382	4,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,377	4,532
少数株主に係る包括利益	5	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		25,920		25,920
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,920		25,920
資本剰余金				
当期首残高		24,905		24,905
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△1
自己株式処分差損の振替		0		1
当期変動額合計		—		—
当期末残高		24,905		24,905
利益剰余金				
当期首残高		46,549		51,796
当期変動額				
剰余金の配当		△697		△1,395
当期純利益		6,029		4,572
自己株式処分差損の振替		△0		△1
土地再評価差額金の取崩		△84		—
当期変動額合計		5,247		3,175
当期末残高		51,796		54,972
自己株式				
当期首残高		△28		△27
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		1		3
当期変動額合計		1		3
当期末残高		△27		△24
株主資本合計				
当期首残高		97,347		102,595
当期変動額				
剰余金の配当		△697		△1,395
当期純利益		6,029		4,572
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		1		2
土地再評価差額金の取崩		△84		—
当期変動額合計		5,248		3,178
当期末残高		102,595		105,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,260	4,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	516
当期変動額合計	△420	516
当期末残高	4,839	5,355
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,394	△1,310
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,964	△8,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,231	△549
当期変動額合計	△3,231	△549
当期末残高	△8,195	△8,745
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,098	△4,666
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,652	△39
当期変動額合計	△3,568	△39
当期末残高	△4,666	△4,706
少数株主持分		
当期首残高	786	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△87
当期変動額合計	43	△87
当期末残高	830	743
純資産合計		
当期首残高	97,035	98,759
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	6,029	4,572
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,608	△126
当期変動額合計	1,724	3,051
当期末残高	98,759	101,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,509	6,980
減価償却費	7,442	6,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△8
減損損失	—	199
受取利息及び受取配当金	△493	△479
支払利息	197	113
持分法による投資損益 (△は益)	△949	△760
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,395	△8,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,009	△5,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,424	11,763
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	835	83
オプション決済及び評価損益 (△は益)	△102	—
その他	5,729	1,295
小計	16,213	12,296
利息及び配当金の受取額	876	488
利息の支払額	△203	△85
法人税等の支払額	△2,595	△3,251
法人税等の還付額	79	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,371	9,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,707	△4,783
有形固定資産の売却による収入	247	69
無形固定資産の取得による支出	△1,254	△401
貸付けによる支出	△3,659	△5,502
貸付金の回収による収入	3,020	3,014
その他	1,003	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,349	△7,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7	87
長期借入金の返済による支出	△4,602	—
配当金の支払額	△697	△1,392
少数株主への配当金の支払額	△13	—
その他	△105	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,411	△1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	△765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,039	63
現金及び現金同等物の期首残高	39,844	43,883
現金及び現金同等物の期末残高	43,883	43,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・27社

ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. は当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっています。これによる影響は軽微です。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「海外源泉税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた296百万円は、「海外源泉税」142百万円、「その他」154百万円として組み替えています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「販売費及び一般管理費」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	69,897	131,359	201,257	—	201,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	158	795	△795	—
計	70,534	131,518	202,052	△795	201,257
セグメント利益（営業利益）	3,609	12,062	15,671	△4,516	11,155
セグメント資産	36,273	83,048	119,321	34,462	153,783
その他の項目					
減価償却費	2,981	4,119	7,101	341	7,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,011	2,864	4,876	6	4,882

- (注) 1. 売上高計調整額△795百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益調整額△4,516百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
3. セグメント資産調整額34,462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期
投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
4. その他の項目調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却
費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	55,786	147,119	202,905	—	202,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791	212	1,004	△1,004	—
計	56,578	147,332	203,910	△1,004	202,905
セグメント利益（営業利益）	786	9,081	9,868	△4,218	5,649
セグメント資産	34,633	103,099	137,732	29,623	167,355
その他の項目					
減価償却費	2,311	4,389	6,701	38	6,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	3,949	5,327	0	5,328

- (注) 1. 売上高計調整額△1,004百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益調整額△4,218百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
3. セグメント資産調整額29,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期
投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
4. その他の項目調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費
です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
35,285	39,630	56,521	69,818	201,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,174	5,166	3,286	2,414	22,042

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	26,630	音響、情報・通信機器事業
Daimler AG	23,037	音響、情報・通信機器事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	その他	合計
36,491	43,912	41,707	21,632	59,161	202,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
10,970	5,044	3,021	2,555	21,592

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	20,726	音響、情報・通信機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	音響機器事業	情報・通信機器事業	全社・消去	合計
減損損失	43	156	—	199

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.69円	1,448.63円
1株当たり当期純利益金額	86.43円	65.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,759	101,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	830	743
(うち少数株主持分(百万円))	(830)	(743)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,928	101,067
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	69,765	69,767

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,029	4,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,029	4,572
期中平均株式数(千株)	69,764	69,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,525	16,668
売掛金	24,714	35,592
商品及び製品	2,135	2,870
仕掛品	536	337
原材料及び貯蔵品	2,668	2,039
前払費用	237	330
未収入金	4,805	6,258
立替金	453	1,094
繰延税金資産	717	535
短期貸付金	—	1,900
その他	108	173
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	57,883	67,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,562	10,628
減価償却累計額	△7,854	△8,080
建物（純額）	2,708	2,547
構築物	1,173	1,174
減価償却累計額	△820	△876
構築物（純額）	352	298
機械及び装置	2,530	2,438
減価償却累計額	△2,025	△2,073
機械及び装置（純額）	505	365
車両運搬具	348	382
減価償却累計額	△304	△327
車両運搬具（純額）	44	54
工具、器具及び備品	8,449	8,360
減価償却累計額	△7,712	△7,738
工具、器具及び備品（純額）	736	622
金型	30,839	31,035
減価償却累計額	△30,192	△30,240
金型（純額）	647	794
土地	3,288	3,288
建設仮勘定	110	14
有形固定資産合計	8,394	7,985
無形固定資産		
ソフトウェア	3,199	2,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	562	149
その他	0	0
無形固定資産合計	3,761	2,238
投資その他の資産		
投資有価証券	12,383	12,500
関係会社株式	15,201	15,201
出資金	136	136
関係会社出資金	15,552	15,552
従業員に対する長期貸付金	13	29
長期前払費用	1,902	1,204
差入保証金	138	135
その他	10	39
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	45,328	44,790
固定資産合計	57,485	55,015
資産合計	115,368	122,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,286	24,925
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400
未払金	624	657
未払法人税等	118	53
未払費用	5,209	5,756
前受金	23	6
預り金	60	70
賞与引当金	1,032	1,024
役員賞与引当金	54	52
製品保証引当金	742	684
災害損失引当金	623	—
その他	201	191
流動負債合計	24,978	38,823
固定負債		
長期借入金	5,400	—
繰延税金負債	3,264	2,910
退職給付引当金	78	73
役員退職慰労引当金	548	558
資産除去債務	6	6
固定負債合計	9,297	3,548
負債合計	34,275	42,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金	51	—
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	△7,337	△8,442
利益剰余金合計	26,797	25,641
自己株式	△27	△24
株主資本合計	77,596	76,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,313
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計	3,496	3,996
純資産合計	81,092	80,439
負債純資産合計	115,368	122,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	141,846	145,374
売上原価		
製品期首たな卸高	1,870	2,135
当期製品製造原価	65,872	80,183
当期製品仕入高	61,346	58,064
合計	129,089	140,383
他勘定振替高	364	363
製品期末たな卸高	2,135	2,870
製品売上原価	126,588	137,149
売上総利益	15,257	8,224
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,603	1,711
広告宣伝費	420	387
アフターサービス費	348	242
製品保証引当金繰入額	392	246
従業員給料及び手当	2,242	1,987
退職給付費用	240	221
役員退職慰労引当金繰入額	70	59
賞与引当金繰入額	211	232
役員賞与引当金繰入額	52	52
貸倒引当金繰入額	17	△14
減価償却費	204	209
賃借料	325	314
開発研究費	425	236
特許権使用料	3,364	3,138
支払手数料	639	1,014
その他	1,279	1,213
販売費及び一般管理費合計	11,837	11,255
営業利益又は営業損失(△)	3,420	△3,030
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	1,881	2,485
為替差益	—	16
その他	114	83
営業外収益合計	2,007	2,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	182	99
為替差損	968	—
海外源泉税	142	169
支払手数料	234	126
その他	38	104
営業外費用合計	1,566	499
経常利益又は経常損失 (△)	3,861	△939
特別利益		
固定資産売却益	20	18
関係会社株式売却益	21	3
オプション決済及び評価損益	102	—
震災復興補助金	—	444
災害保険金収入	—	84
雇用調整助成金	—	83
その他	13	17
特別利益合計	158	652
特別損失		
固定資産除売却損	33	37
減損損失	—	199
投資有価証券評価損	2	35
過年度製品補償費用	50	—
製品保証引当金繰入額	106	—
災害による損失	1,202	174
その他	8	—
特別損失合計	1,404	447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,615	△734
法人税、住民税及び事業税	61	△1,161
過年度法人税等	△2	—
法人税等調整額	△375	185
法人税等合計	△315	△975
当期純利益	2,930	240

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	55	51
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△51
当期変動額合計	△4	△51
当期末残高	51	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	31,450	31,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,450	31,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,490	△7,337
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
買換資産圧縮積立金の取崩	4	51
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期純利益	2,930	240
自己株処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	2,152	△1,104
当期末残高	△7,337	△8,442
利益剰余金合計		
当期首残高	24,649	26,797
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期純利益	2,930	240
自己株式処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	2,148	△1,155
当期末残高	26,797	25,641
自己株式		
当期首残高	△28	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△27	△24
株主資本合計		
当期首残高	75,446	77,596
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	2,930	240
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	2,149	△1,152
当期末残高	77,596	76,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,186	4,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	506
当期変動額合計	△379	506
当期末残高	4,807	5,313
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,394	△1,310
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,792	3,496
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	499
当期変動額合計	△295	499
当期末残高	3,496	3,996
純資産合計		
当期首残高	79,239	81,092
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	2,930	240
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	499
当期変動額合計	1,853	△652
当期末残高	81,092	80,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「販売費及び一般管理費」に計上していますが、前事業年度については遡及処理を行っていません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引、有価証券関係、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役会長 石黒 征三 (現 代表取締役会長)

※ 代表取締役会長 石黒征三は、新たに代表権を有さない取締役会長に就任いたします。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成24年 6月21日